

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社

コード番号 6971 URL <http://www.kvocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 悟郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 075-604-3500

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け決算説明会)

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	714,329	2.1	54,751	△5.9	68,118	△1.4	43,649	1.7
26年3月期第2四半期	699,663	15.0	58,203	124.8	69,053	93.3	42,930	69.2

(注)四半期包括利益 27年3月期第2四半期 120,677百万円 (△24.2%) 26年3月期第2四半期 159,209百万円 (487.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	118.98	118.98
26年3月期第2四半期	117.02	117.02

当社は、平成25年10月1日に普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しました。平成26年3月期第2四半期の「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」については、米国において一般に認められた会計原則における1株当たり利益に係る基準に準拠し、当該株式分割を平成26年3月期の期首(平成25年4月1日)に実施したものと仮定した情報を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,773,673	2,088,342	2,009,597	72.5
26年3月期	2,636,704	1,987,226	1,910,083	72.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	80.00	—	40.00	—
27年3月期	—	40.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成26年10月30日に開催した取締役会において、平成27年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金(中間配当金)を40円とすることを決議しました。平成26年3月期の第2四半期末の配当金(80.00円)は、平成25年10月1日付の株式分割実施前の株式数に基づく金額です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580,000	9.2	135,000	12.0	158,000	8.0	97,000	9.3	264.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成27年3月期第2四半期(累計)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「3.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	377,618,580 株	26年3月期	377,618,580 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	10,754,038 株	26年3月期	10,751,865 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	366,865,668 株	26年3月期2Q	366,875,459 株
----------	---------------	----------	---------------

平成26年3月期2Qの「期中平均株式数」は、平成25年10月1日付の株式分割を平成26年3月期の期首(平成25年4月1日)に実施したものと仮定して算出しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等について

【添付資料】9ページ「1.当四半期の連結決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 (注) 業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料の入手方法について

(1) 四半期決算補足資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

(2) 四半期決算説明会資料は、平成26年10月31日以降TDnetで開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

【添付資料】

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	6
(3) 平成27年3月期第2四半期末の配当金に関する説明	6
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	12
(四半期連結損益計算書)	12
(四半期連結包括損益計算書)	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	14
会計方針の変更	14

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

<経済及び事業環境>

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の国内経済は、設備投資は緩やかに増加したものの、消費税率引き上げの影響により個人消費が低迷し、前年同期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に比べ伸び悩みました。海外においては、米国経済は堅調な個人消費や設備投資の伸びを背景に拡大し、中国経済も安定した成長が続いた一方で、欧州経済は内需の低迷により減速傾向となりました。

当社の主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、新興国を中心にスマートフォンの需要が伸び、また、自動車市場においては、中国や米国を中心に販売が順調に増加しました。一方、国内の太陽電池市場は、消費増税や政府による住宅用太陽光発電システムの導入支援補助金が終了したこと等の影響により、成長率は大幅に鈍化しました。

<連結業績>

前期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）に構造改革を実施した電子デバイス関連事業や、通信機器関連事業等が減収となったものの、半導体部品関連事業や情報機器関連事業の増収により、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期の6,996億63百万円に比べ146億66百万円（2.1%）増加の7,143億29百万円となりました。

利益については、情報機器関連事業の大幅な増益に加え、ファインセラミック部品関連事業や電子デバイス関連事業も2桁を超える増益となったものの、製品価格の下落を主因にファインセラミック応用品関連事業等の利益が減少しました。営業利益は前年同期の582億3百万円に比べ34億52百万円（5.9%）減少の547億51百万円、税引前四半期純利益は前年同期の690億53百万円に比べ9億35百万円（1.4%）減少の681億18百万円となりました。一方、当社株主に帰属する四半期純利益は、国内の税制改正に伴う税金費用の減少等により、前年同期の429億30百万円に比べ7億19百万円（1.7%）増加の436億49百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前年同期の99円に比べ4円（約4%）円安の103円、対ユーロは前年同期の130円に比べ9円（約7%）円安の139円となりました。

【連結業績】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	699,663	100.0	714,329	100.0	14,666	2.1
営業利益	58,203	8.3	54,751	7.7	△3,452	△5.9
税引前四半期純利益	69,053	9.9	68,118	9.5	△935	△1.4
当社株主に帰属する四半期純利益	42,930	6.1	43,649	6.1	719	1.7
米ドル平均為替レート (円)	99	—	103	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	130	—	139	—	—	—

<連結事業セグメント別の業績>

① ファインセラミック部品関連事業

半導体製造装置等の産業機械向け部品や車載用カメラモジュール等の売上が増加したことにより、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ大幅に増加しました。

② 半導体部品関連事業

平成25年10月に連結子会社となった京セラサーキットソリューションズ(株)の売上貢献及び通信インフラ向けやスマートフォンを中心としたデジタルコンシューマ機器向けのセラミックパッケージの売上が増加したことにより、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ増加しました。しかし、サーバー向けの有機パッケージの需要の減少や価格下落の影響等により、事業利益は前年同期に比べ減少しました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

機械工具事業は、自動車関連市場等における生産の伸びを背景に、順調に推移しました。一方、ソーラーエネルギー事業の売上高は、公共・産業用大型案件の売上貢献が前年同期に比べ減少したことにより、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ減少しました。事業利益は、太陽電池価格の下落の影響により、前年同期に比べ減少しました。

④ 電子デバイス関連事業

スマートフォン向け部品の売上は順調に増加したものの、前期に一部の事業を縮小する構造改革を実施した影響により、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ減少しました。しかし、原価低減及び同構造改革の効果等により、事業利益は前年同期に比べ大幅に増加しました。

⑤ 通信機器関連事業

新モデルの投入等により海外の売上は増加したものの、国内での需要が減少したことにより、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ減少しました。

⑥ 情報機器関連事業

積極的な市場開拓や新製品の拡販活動を進めたことにより、複合機を中心に販売台数が増加した結果、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ増加しました。事業利益は、消耗品等の売上の増加や原価低減の効果もあり、前年同期に比べ大幅に増加しました。

⑦ その他の事業

当事業セグメントの売上高は、京セラコミュニケーションシステム(株)及び京セラケミカル(株)等の増収により前年同期に比べ増加しました。また、事業利益は増収効果により前年同期に比べ増加しました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	38,187	5.5	43,224	6.0	5,037	13.2
半導体部品関連事業	87,063	12.4	102,173	14.3	15,110	17.4
ファインセラミック応用品関連事業	127,515	18.2	124,714	17.5	△2,801	△2.2
電子デバイス関連事業	147,451	21.1	138,843	19.4	△8,608	△5.8
部品事業計	400,216	57.2	408,954	57.2	8,738	2.2
通信機器関連事業	96,557	13.8	91,555	12.8	△5,002	△5.2
情報機器関連事業	144,525	20.7	157,648	22.1	13,123	9.1
機器事業計	241,082	34.5	249,203	34.9	8,121	3.4
その他の事業	79,713	11.4	83,457	11.7	3,744	4.7
調整及び消去	△21,348	△3.1	△27,285	△3.8	△5,937	—
売上高計	699,663	100.0	714,329	100.0	14,666	2.1

【事業セグメント別利益(△損失)】

(百万円)

税引前四半期純利益	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	5,762	15.1	7,009	16.2	1,247	21.6
半導体部品関連事業	16,041	18.4	14,655	14.3	△1,386	△8.6
ファインセラミック応用品関連事業	14,834	11.6	5,776	4.6	△9,058	△61.1
電子デバイス関連事業	14,662	9.9	16,684	12.0	2,022	13.8
部品事業計	51,299	12.8	44,124	10.8	△7,175	△14.0
通信機器関連事業	266	0.3	△1,258	—	△1,524	—
情報機器関連事業	10,449	7.2	17,207	10.9	6,758	64.7
機器事業計	10,715	4.4	15,949	6.4	5,234	48.8
その他の事業	2,001	2.5	2,494	3.0	493	24.6
事業利益計	64,015	9.1	62,567	8.8	△1,448	△2.3
本社部門損益及び持分法投資損益	5,370	—	6,109	—	739	13.8
調整及び消去	△332	—	△558	—	△226	—
税引前四半期純利益	69,053	9.9	68,118	9.5	△935	△1.4

<地域別連結売上高の状況>

① 日本向け売上高

半導体部品関連事業の売上高は増加したものの、ソーラーエネルギー事業における公共・産業用大型案件の売上が減少したことにより、日本向けの売上高は前年同期に比べ減少しました。

② アジア向け売上高

機械工具事業や電子デバイス関連事業、半導体部品関連事業等の売上高が増加したことを主因に、アジア向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

③ 欧州向け売上高

主に複合機の販売台数の伸びによる情報機器関連事業の売上高の増加及び電子デバイス関連事業の売上高の増加により、欧州向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

④ 米国向け売上高

情報機器関連事業等の売上高が増加したことを主因に、米国向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

⑤ その他の地域向け売上高

情報機器関連事業の売上高は増加したものの、半導体部品関連事業や通信機器関連事業等の売上高の減少により、その他の地域向けの売上高は前年同期に比べ微減となりました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	299,430	42.8	295,404	41.4	△4,026	△1.3
アジア	139,201	19.9	142,288	19.9	3,087	2.2
欧州	114,119	16.3	129,071	18.1	14,952	13.1
米国	113,870	16.3	115,056	16.1	1,186	1.0
その他の地域	33,043	4.7	32,510	4.5	△533	△1.6
売上高計	699,663	100.0	714,329	100.0	14,666	2.1

(2) 連結財政状態に関する説明

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成26年3月末残高の3,351億74百万円に比べ、373億74百万円減少し、2,978億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前年同期の744億65百万円に比べ105億50百万円減少し、639億15百万円となりました。これは主に、繰延税額及び受取債権のキャッシュ・フローへの調整が、その他流動負債のキャッシュ・フローへの調整を上回ったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の537億67百万円に比べ332億83百万円増加し、870億50百万円となりました。これは主に、満期保有有価証券の購入による支出の増加と定期預金及び譲渡性預金の解約収入の減少が、満期保有及び売却可能有価証券の売却及び償還による収入の増加と定期預金及び譲渡性預金の預入支出の減少を上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の143億69百万円に比べ76億68百万円増加し、220億37百万円となりました。これは主に、配当金支払額の増加及び非支配持分の買取によるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,465	63,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,767	△87,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,369	△22,037
現金及び現金等価物に係る換算差額	5,160	7,798
現金及び現金等価物の増加(△減少)額	11,489	△37,374
現金及び現金等価物の期首残高	305,454	335,174
現金及び現金等価物の四半期末残高	316,943	297,800

(3) 平成27年3月期第2四半期末の配当金に関する説明

当社は、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を30%以上の水準で維持する配当方針としています。当社は利益配分に関する基本方針に基づき、平成27年3月期第2四半期末の配当金(中間配当金)を40円とすることを決議しました。

なお、当社は平成25年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を実施しており、平成27年3月期の中間配当金は、株式分割前の株式数で計算した平成26年3月期1株当たり中間配当金80円と実質的に同額となります。

また、平成27年3月期の期末配当金については、1株当たり40円を予想しており、期初に公表した年間配当金80円の予想から変更はありません。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）以降については、スマートフォンを中心としたデジタルコンシューマ機器の生産拡大や、産業機械市場及び自動車関連市場の堅調な伸びを背景に、部品需要は増加するものと予想されます。また、携帯電話端末や複合機等の新製品の積極的な投入や市場開拓による販売台数の増加が見込まれます。

このような見通しを踏まえ、第3四半期連結会計期間以降の業績は、期初の想定通り第2四半期連結累計期間に比べ拡大するものと予想していることから、当社は4月に公表した通期連結業績予想を変更していません。なお、事業セグメント別の利益予想については、第2四半期連結累計期間の実績及び第3四半期連結会計期間以降の見通しを踏まえ、次頁の通り変更しています。

また、下期の為替レートについても、4月の見通しから変更しています。対米ドルは4月予想の100円から105円へ、対ユーロは137円から135円へ見直しています。この結果、通期の為替レートの見通しは、対米ドルが104円、対ユーロが137円となります。

引き続きグループの総合力により、受注獲得や新製品開発、新市場開拓の強化を図るとともに、徹底した原価低減を進め、通期業績予想の達成を目指します。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成26年3月期 実績		平成27年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,447,369	100.0	1,580,000	100.0	132,631	9.2
営業利益	120,582	8.3	135,000	8.5	14,418	12.0
税引前当期純利益	146,268	10.1	158,000	10.0	11,732	8.0
当社株主に帰属する当期純利益	88,756	6.1	97,000	6.1	8,244	9.3
米ドル平均為替レート (円)	100	—	104	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	134	—	137	—	—	—

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成26年3月期 実績		平成27年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成26年4月28日公表)		今回 (平成26年10月30日公表)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	80,020	5.5	91,000	5.7	91,000	5.7	13.7
半導体部品関連事業	187,891	13.0	224,000	14.2	224,000	14.2	19.2
ファインセラミック応用品関連事業	272,795	18.9	303,000	19.2	303,000	19.2	11.1
電子デバイス関連事業	284,322	19.6	291,000	18.4	291,000	18.4	2.3
部品事業計	825,028	57.0	909,000	57.5	909,000	57.5	10.2
通信機器関連事業	186,749	12.9	205,000	13.0	205,000	13.0	9.8
情報機器関連事業	307,848	21.3	335,000	21.2	335,000	21.2	8.8
機器事業計	494,597	34.2	540,000	34.2	540,000	34.2	9.2
その他の事業	173,137	11.9	178,000	11.3	178,000	11.3	2.8
調整及び消去	△45,393	△3.1	△47,000	△3.0	△47,000	△3.0	—
売上高計	1,447,369	100.0	1,580,000	100.0	1,580,000	100.0	9.2

【事業セグメント別利益】

(百万円)

税引前当期純利益	平成26年3月期 実績		平成27年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成26年4月28日公表)		今回 (平成26年10月30日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	11,836	14.8	13,700	15.1	15,000	16.5	26.7
半導体部品関連事業	31,889	17.0	33,600	15.0	33,600	15.0	5.4
ファインセラミック応用品関連事業	33,501	12.3	30,300	10.0	15,000	5.0	△55.2
電子デバイス関連事業	21,160	7.4	28,900	9.9	35,900	12.3	69.7
部品事業計	98,386	11.9	106,500	11.7	99,500	10.9	1.1
通信機器関連事業	1,437	0.8	8,300	4.0	8,300	4.0	477.6
情報機器関連事業	28,193	9.2	33,500	10.0	33,500	10.0	18.8
機器事業計	29,630	6.0	41,800	7.7	41,800	7.7	41.1
その他の事業	6,276	3.6	6,400	3.6	6,400	3.6	2.0
事業利益計	134,292	9.3	154,700	9.8	147,700	9.3	10.0
本社部門損益等	11,976	—	3,300	—	10,300	—	△14.0
税引前当期純利益	146,268	10.1	158,000	10.0	158,000	10.0	8.0

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の停滞による当社製品の需要の減退
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値又は事業活動に及ぼす影響
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (8) 生産及び開発能力の拡大又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (9) 買収した会社又は取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態
- (10) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (11) 当社の企業秘密が漏洩又は知的財産権が侵害される事態
- (12) 当社が知的財産権侵害に関連する要求又は特許実施許諾料の請求を受ける可能性
- (13) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担
- (14) 意図しない法規制への抵触又は想定していない法規制の変更や導入が当社の事業活動を制約する状況
- (15) 疾病の発生、テロ行為、国際紛争等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響
- (16) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態
- (17) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態
- (18) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性
- (19) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性
- (20) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (21) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	335,174		297,800		△37,374
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	115,900		128,194		12,294
その他短期投資	160,331		149,534		△10,797
受取手形	22,054		19,261		△2,793
売掛金	257,850		266,008		8,158
貸倒引当金及び返品損失引当金	△5,062		△5,410		△348
たな卸資産	335,802		360,522		24,720
繰延税金資産	41,499		48,243		6,744
その他流動資産	103,887		103,944		57
流動資産合計	1,367,435	51.9	1,368,096	49.3	661
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	738,212		867,772		129,560
その他長期投資	14,847		26,109		11,262
投資及び長期貸付金合計	753,059	28.6	893,881	32.2	140,822
有形固定資産					
土地	63,268		62,834		△434
建物	344,167		348,474		4,307
機械器具	826,881		832,367		5,486
建設仮勘定	11,821		13,133		1,312
減価償却累計額	△975,580		△985,465		△9,885
有形固定資産合計	270,557	10.3	271,343	9.8	786
営業権	116,632	4.4	117,897	4.3	1,265
無形固定資産	59,326	2.2	58,110	2.1	△1,216
その他資産	69,695	2.6	64,346	2.3	△5,349
固定資産合計	1,269,269	48.1	1,405,577	50.7	136,308
資産合計	2,636,704	100.0	2,773,673	100.0	136,969

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	4,064		4,792		728
一年以内返済予定長期債務	12,360		10,180		△2,180
支払手形及び買掛金	122,424		124,776		2,352
設備支払手形及び未払金	48,224		51,043		2,819
未払賃金及び賞与	56,068		57,357		1,289
未払法人税等	23,353		17,121		△6,232
未払費用	31,347		54,059		22,712
その他流動負債	29,611		32,594		2,983
流動負債合計	327,451	12.4	351,922	12.7	24,471
固定負債					
長期債務	19,466		19,010		△456
未払退職給付及び年金費用	36,812		32,919		△3,893
繰延税金負債	235,954		263,846		27,892
その他固定負債	29,795		17,634		△12,161
固定負債合計	322,027	12.2	333,409	12.0	11,382
負債合計	649,478	24.6	685,331	24.7	35,853
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,666		162,733		67
利益剰余金	1,415,784		1,444,758		28,974
累積その他の包括利益	250,963		321,447		70,484
自己株式	△35,033		△35,044		△11
株主資本合計	1,910,083	72.5	2,009,597	72.5	99,514
非支配持分	77,143	2.9	78,745	2.8	1,602
純資産合計	1,987,226	75.4	2,088,342	75.3	101,116
負債及び純資産合計	2,636,704	100.0	2,773,673	100.0	136,969

(注) 累積その他の包括利益内訳

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間 平成26年9月30日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	293,783	344,320	50,537
未実現デリバティブ評価損益	△260	△398	△138
年金調整額	△21,101	△21,586	△485
為替換算調整勘定	△21,459	△889	20,570
合計	250,963	321,447	70,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

(四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	699,663	100.0	714,329	100.0	14,666	2.1
売上原価	518,916	74.2	525,286	73.5	6,370	1.2
売上総利益	180,747	25.8	189,043	26.5	8,296	4.6
販売費及び一般管理費	122,544	17.5	134,292	18.8	11,748	9.6
営業利益	58,203	8.3	54,751	7.7	△3,452	△5.9
その他収益・費用 (△)						
受取利息・配当金	8,692	1.2	11,104	1.5	2,412	27.7
支払利息	△1,022	△0.1	△880	△0.1	142	—
為替換算差損益	1,768	0.3	1,923	0.2	155	8.8
その他—純額	1,412	0.2	1,220	0.2	△192	△13.6
その他収益・費用計	10,850	1.6	13,367	1.8	2,517	23.2
税引前四半期純利益	69,053	9.9	68,118	9.5	△935	△1.4
法人税等	23,281	3.4	21,055	2.9	△2,226	△9.6
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	45,772	6.5	47,063	6.6	1,291	2.8
非支配持分帰属損益	△2,842	△0.4	△3,414	△0.5	△572	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	42,930	6.1	43,649	6.1	719	1.7
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	117円02銭		118円98銭			
— 希薄化後	117円02銭		118円98銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	366,875千株		366,866千株			
— 希薄化後	366,875千株		366,866千株			

(注) 1 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

2 前第2四半期連結累計期間の1株当たり情報については、平成25年10月1日に実施した株式分割(普通株式1株を2株に分割)を、平成26年3月期の期首(平成25年4月1日)に実施したと仮定し算出しています。

(四半期連結包括損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	45,772	47,063	1,291
その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	92,150	50,531	△41,619
未実現デリバティブ評価損益	△156	△164	△8
年金調整額	△511	△355	156
為替換算調整勘定	21,954	23,602	1,648
その他の包括損益計	113,437	73,614	△39,823
非支配持分帰属包括損益控除前 四半期包括利益	159,209	120,677	△38,532
非支配持分帰属包括損益	△5,625	△6,447	△822
当社株主に帰属する四半期包括利益	153,584	114,230	△39,354

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

＜新規に適用された会計基準＞

当社は、平成26年4月1日より会計基準編纂書更新2013-04号「報告日において総額が確定している連帯債務契約から生じる債務」を適用しています。本基準は、報告日において総額が確定しており、本基準の対象となる連帯債務契約から生じる債務について、(a)連帯債務者間の取り決めに基づき、報告企業が支払うことを合意した金額、及び、(b)連帯債務者に代わり、報告企業が追加で支払うことが予想される金額の合計金額として測定することを要求しています。また、本基準は企業に対し、債務の性質、金額並びに他の情報を開示することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成26年4月1日より会計基準編纂書更新2013-05号「子会社または海外事業体の資産グループ、海外事業体への投資の認識中止時における為替換算調整勘定についての親会社の会計処理」を適用しています。本基準は、親会社が海外子会社に対する投資の一部または全額を売却する場合、もしくは、子会社の支配財務持分または海外企業の非営利活動及び事業に関する資産グループを喪失する場合に、為替換算調整勘定を純利益へ振り替えるために、会計基準編纂書810-10「連結—全体」もしくは会計基準編纂書830-30「外貨換算—財務諸表の換算」のいずれかを適用する際の実務の多様性を解消するものです。また、本基準は、海外企業に対し段階的に行われる企業結合の処理における実務の多様性を解消するものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成26年4月1日より会計基準編纂書更新2013-11号「繰越欠損金、類似の欠損金並びに繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」を適用しています。本基準は、未認識税務ベネフィットもしくはその一部を、繰越欠損金、類似の欠損金並びに繰越税額控除に起因する繰延税金資産から控除し、財務諸表上にて表示することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。